

生命保険の動的解約モデルの再検討

猪狩誠* 松山直樹†

2014年1月31日投稿

2014年2月24日受理

概要

生命保険の動的解約モデルには金利裁定の考え方をういた多くの理論研究があり、EV等の実務で利用されているモデルもその延長線上にある。その一方で、データ開示の制約から統計的実証研究は数少ないものの、それらは必ずしも理論的研究と整合的ではない。特に本邦の先行研究では金利の影響は金利裁定と逆方向となるという結果が得られているが、これらは一般には個社あるいは金利低下環境の特殊事情とみなされてきた。そこで本研究では、金利上昇期を含む長期観測が可能な生保業界ベースの保険解約件数データを用いて経済変数との関係を調べ、金利要因よりも完全失業率に代表される家計要因で説明されることを示した。この事実を踏まえ、保険解約リスクへの対応方針のあるべき姿について考察した。

キーワード：動的解約モデル，家計要因，完全失業率，金利上昇リスク，流動性リスク

* 明治大学大学院理工学研究科

† 明治大学総合数理学部 〒164-8525 東京都中野区中野 4-21-1
ma2yama(at)meiji.ac.jp

本稿の作成に当たっては、匿名のレフェリーから有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝する。